

平成 27 年 2 月 18 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区赤坂八丁目 4 番 14 号
プレミア投資法人
代表者名 執行役員 高野 博明
(コード番号 8956)

資産運用会社名
プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 奥田 孝浩
問合せ先 取締役
業務運営本部長 木村 一浩
(TEL : 03-5772-8551)

規約変更、役員選任及び会計監査人選任に関するお知らせ

プレミア投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 26 年 12 月 16 日付日本経済新聞にて公告のとおり、平成 27 年 3 月 20 日に第 8 回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）を開催する予定ですが、本日開催の本投資法人役員会において、本投資主総会への規約変更、役員選任及び会計監査人選任に係る議案の付議に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、下記事項は、本投資主総会での承認可決をもって有効となります。

記

1. 規約変更の主な内容と理由

- (1) 平成 26 年 12 月 1 日付けで施行された投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。）の改正に関連して、以下のとおり規定の新設及び変更を行うものです。
 - ①（第 5 条第 2 項関係）
本投資法人が投資主との合意により本投資法人の投資口を有償で取得することができる旨の規定を新設するものです。
 - ②（第 20 条関係）
投資主総会の招集手続きにおける公告の省略等を可能とするため、本投資法人の投資主総会が、平成 29 年 3 月 1 日及びその日以後、遅滞なく招集され、以降、隔年毎の 3 月 1 日及びその日以後、遅滞なく招集される旨の規定を新設し、並びに当該投資主総会において、議決権を行使することのできる投資主を確定するための基準日の規定を新設するものであります。また、併せて、本投資法人が必要があるときは随時、投資主総会を招集できる旨の規定を新設するものです。
 - ③（第 21 条第 3 項関係）
執行役員及び監督役員の任期について、投資主総会の決議によって、法令に定める限度において、その期間を延長又は短縮できる旨の規定を新設するものです。
- (2)（規約別紙「資産運用の対象及び方針」／Ⅱ. 資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲等 前文関係）
投資信託及び投資法人に関する法律施行規則が改正されたことに伴い、本投資法人が資産を主として不動産等資産に対する投資として運用することを目的とする場合は、その旨を規約に記載することが必要となったため、その旨の規定を新設するものです。
- (3)（規約別紙「資産運用の対象及び方針」／Ⅱ. 資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲等／(1) 投資対象／B. その他の特定資産 関係）
投資信託及び投資法人に関する法律施行令の改正により特定資産に該当する資産が追加されたことに伴い、当該追加資産のうち、再生可能エネルギー発電設備を投資対象の「その他の特定資産」の項目に追加するものです。
- (4) その他
上記のほか、必要な条項の整備を行うものです。

(規約変更に関する詳細につきましては、添付資料「第 8 回投資主総会招集ご通知」をご参照ください。)

2. 役員選任について

執行役員 高野博明並びに監督役員 飯沼春樹及び櫻井憲二は、平成 27 年 3 月 31 日をもって任期満了となりますので、第 8 回投資主総会に執行役員 1 名及び監督役員 2 名の選任についての議案を提出します。

また、現補欠執行役員及び現補欠監督役員の選任に係る決議は、本投資主総会の開始の時をもって効力を失います。つきましては、執行役員及び監督役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員 1 名及び補欠監督役員 1 名の選任について議案を提出します。

(1) 執行役員及び監督役員候補者

執行役員	星澤秀郎（新任）
監督役員	飯沼春樹（重任）
監督役員	葦 祐二（新任）

(2) 補欠執行役員及び補欠監督役員候補者

補欠執行役員	奥田孝浩（新任）
補欠監督役員	櫻井憲二（新任）

（役員選任に関する詳細につきましては、添付資料「第 8 回投資主総会招集ご通知」をご参照ください。）

3. 会計監査人選任について

会計監査人あらた監査法人は、本投資主総会の終結の時を以て任期満了により退任しますので、第 8 回投資主総会に会計監査人の選任についての議案を提出します。

(1) 異動年月日

平成 27 年 3 月 20 日

(2) 就退任する会計監査人の概要

① 就任する会計監査人の概要

名称	有限責任 あずさ監査法人
所在地	東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号
業務執行社員の氏名	未定

② 退任する会計監査人の概要

名称	あらた監査法人
所在地	東京都中央区銀座八丁目 21 番 1 号
業務執行社員の氏名	佐々木貴司 太田英男
就任年月日	平成 20 年 4 月 18 日

(3) 退任する会計監査人が直近 3 年間に作成した監査報告書等における意見等 該当事項はありません。

(4) 異動理由

現在の会計監査人であるあらた監査法人が本投資主総会の終結の時を以て任期満了により退任するにあたり、より一体的かつ効率的な会計監査体制を整える観点から、本投資法人の資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社の会計監査業務を受託しているあずさ監査法人を、本投資法人の会計監査人として選任するものです。

(5) 異動の理由に対する監査報告書等記載事項に係る退任する会計監査人の意見 特段の意見はない旨の回答を得ています。

(6) 退任する会計監査人が(5)の意見を表明しない理由及び退任する会計監査人に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容 該当事項はありません。

4. 日程

平成 27 年 2 月 18 日 第 8 回投資主総会提出議案の本投資法人役員会での承認
平成 27 年 3 月 4 日 第 8 回投資主総会招集ご通知発送（予定）
平成 27 年 3 月 20 日 第 8 回投資主総会開催（予定）

以上

【添付資料】第 8 回投資主総会招集ご通知

- ※ 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- ※ 本投資法人のホームページアドレス <http://www.pic-reit.co.jp>

(証券コード：8956)
平成27年3月4日

投資主各位

東京都港区赤坂八丁目4番14号
プレミア投資法人
執行役員 高野博明

第8回投資主総会招集ご通知

拝啓 投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本投資法人の第8回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ですが後記の投資主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年3月19日（木曜日）午後5時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、本投資法人におきましては、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第93条第1項に基づき、規約第20条第5項において、「みなし賛成」に関する規定を次のとおり定めております。従いまして、投資主様が当日投資主総会にご出席になられず、かつ、議決権行使書面による議決権の行使をなされない場合、本投資主総会における各議案について、賛成されたものとみなしてお取扱いすることになりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

（本投資法人規約抜粋）

規約第20条第5項

投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。この場合、議案について賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。

敬 具

記

1. 日 時： 平成27年3月20日（金曜日） 午前10時00分
2. 場 所： 東京都港区芝浦三丁目4番1号
グランパーク プラザ棟3階会議室
(末尾の投資主総会会場ご案内図をご参照ください。)

なお、会場が前回と異なっておりますので、
ご注意くださいますようお願い申し上げます。

3. 目的事項：

決議事項

- 第1号議案： 規約一部変更の件
第2号議案： 執行役員1名選任の件
第3号議案： 補欠執行役員1名選任の件
第4号議案： 監督役員2名選任の件
第5号議案： 補欠監督役員1名選任の件
第6号議案： 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
(お願い) ◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の投資主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎当日は投資主総会終了後、引き続き同会場において、本投資法人の資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社による「運用状況報告会」を開催いたしますので、あわせてご参加くださいますようお願い申し上げます。

◎投資主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の本投資法人のウェブサイト (<http://www.pic-reit.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきますので、ご了承ください。

## 投資主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案：規約一部変更の件

##### 1 変更の理由

(1) 平成26年12月1日付けで施行された投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）の改正に関連して、以下のとおり規定の新設及び変更を行うものであります。

##### ①（第5条第2項関係）

本投資法人が投資主との合意により本投資法人の投資口を有償で取得することができる旨の規定を新設するものであります。

##### ②（第20条関係）

投資主総会の招集手続きにおける公告の省略等を可能とするため、本投資法人の投資主総会が、平成29年3月1日及びその日以後、遅滞なく招集され、以降、隔年毎の3月1日及びその日以後、遅滞なく招集される旨の規定を新設し、並びに当該投資主総会において、議決権を行使することのできる投資主を確定するための基準日の規定を新設するものであります。また、併せて、本投資法人が必要があるときは随時、投資主総会を招集できる旨の規定を新設するものであります。

##### ③（第21条第3項関係）

執行役員及び監督役員の任期について、投資主総会の決議によって、法令に定める限度において、その期間を延長又は短縮できる旨の規定を新設するものであります。

(2)（規約別紙「資産運用の対象及び方針」／Ⅱ．資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲等 前文 関係）

投資信託及び投資法人に関する法律施行規則が改正されたことに伴い、本投資法人が資産を主として不動産等資産に対する投資として運用することを目的とする場合は、その旨を規約に記載することが必要となったため、その旨の規定を新設するものであります。

(3)（規約別紙「資産運用の対象及び方針」／Ⅱ．資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲等／(1) 投資対象／B. その他の特定資産 関係）

投資信託及び投資法人に関する法律施行令の改正により特定資産に該当する資産が追加されたことに伴い、当該追加資産のうち、再生可能エネルギー発電設備を投資対象の「その他の特定資産」の項目に追加するものです。

(4) その他

上記のほか、必要な条項の整備を行うものであります。

## 2 規約の変更内容

現行規約の一部を、次のとおり変更しようとするものであります。

※下線は変更部分を示します。

| ( 現 行 規 約 )                                                                                                                                                                                                                                                          | ( 変 更 案 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5条（投資主の請求による投資口の払戻し）</p> <p>本投資法人は、投資主の請求による投資口の払戻しを行わないものとする。</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p>第20条（投資主総会に係る事項）</p> <p>1. <u>本投資法人の投資主総会は、原則として2年に1回開催する。</u></p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> | <p>第5条（投資主の請求による投資口の払戻し及び投資主との合意による自己の投資口の取得）</p> <p>1. <u>（同左）</u></p> <p>2. <u>本投資法人は、投資主との合意により本投資法人の投資口を有償で取得することができるものとする。</u></p> <p>第20条（投資主総会に係る事項）</p> <p>1. <u>本投資法人は、平成29年3月1日及びその日以後、遅滞なく、投資主総会を招集し、以降、隔年毎の3月1日及びその日以後、遅滞なく、投資主総会を招集するものとする。</u></p> <p>2. <u>前項に基づき投資主総会を招集する場合には、平成28年12月末日及び以降、隔年毎の12月末日における最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主をもって、当該投資主総会において、議決権を行使することのできる投資主とする。</u></p> <p>3. <u>第1項のほか、本投資法人は、必要があるときは、随時、投資主総会を招集するものとする。</u></p> |

| ( 現 行 規 約 )                                                                                                                                                                                                                                                      | ( 変 更 案 )                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>2. (記載省略)</p> <p>3. (記載省略)</p> <p>4. (記載省略)</p> <p>5. (記載省略)</p> <p>6. (記載省略)</p> <p>7. (記載省略)</p> <p>8. <u>投資主総会において権利を行使することができる投資主は、本投資法人が役員会の決議により定め、法令に従いあらかじめ公告する基準日現在の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主とする。</u></p> <p>9. (記載省略)</p> <p>10. (記載省略)</p> | <p>4. <u>前項に基づき投資主総会を招集する場合には、本投資法人が役員会の決議により定め、法令に従いあらかじめ公告する基準日現在の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主をもって、投資主総会において、議決権を行使することのできる投資主とする。</u></p> <p>5. (現行どおり)</p> <p>6. (現行どおり)</p> <p>7. (現行どおり)</p> <p>8. (現行どおり)</p> <p>9. (現行どおり)</p> <p>10. (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>11. (現行どおり)</p> <p>12. (現行どおり)</p> |
| <p>第21条 (執行役員及び監督役員に関する事項)</p> <p>1. ~ 2. (記載省略)</p> <p>3. 執行役員及び監督役員の任期は、就任後2年とする。但し、補欠として又は増員のために選任された執行役員及び監督役員の任期は、前任者又は在任者の残存期間と同一とする。</p> <p>4. (記載省略)</p>                                                                                                 | <p>第21条 (執行役員及び監督役員に関する事項)</p> <p>1. ~ 2. (現行どおり)</p> <p>3. 執行役員及び監督役員の任期は、就任後2年とする。但し、<u>投資主総会の決議によって、法令に定める限度において、その期間を延長又は短縮することを妨げない。</u>なお、補欠として又は増員のために選任された執行役員及び監督役員の任期は、前任者又は在任者の残存期間と同一とする。</p> <p>4. (現行どおり)</p>                                                                          |



| ( 現 行 規 約 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ( 変 更 案 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第27条 (雑則)<br/> 本規約は、平成14年4月22日に定められた。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>本規約は、平成25年3月22日に改訂された。</p> <p style="text-align: right;">(規約別紙)</p> <p style="text-align: center;">資産運用の対象及び方針</p> <p>II. 資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲等</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(1) 投資対象</p> <p style="padding-left: 2em;">B. その他の特定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">①～⑳ (記載省略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p>第27条 (雑則)<br/> 本規約は、平成14年4月22日に定められた。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>本規約は、平成25年3月22日に改訂された。</p> <p><u>本規約は、平成27年3月20日に改訂された。</u></p> <p style="text-align: right;">(規約別紙)</p> <p style="text-align: center;">資産運用の対象及び方針</p> <p>II. 資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲等</p> <p><u>本投資法人は、資産を主として不動産等資産 (投資信託及び投資法人に関する法律施行規則 (平成12年総理府令第129号、その後の改正を含む。)) に定めるもののうち、不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権をいう。) に対する投資として運用することを目的とする。</u></p> <p>(1) 投資対象</p> <p style="padding-left: 2em;">B. その他の特定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">①～⑳ (現行どおり)</p> <p style="padding-left: 4em;">⑳ <u>再生可能エネルギー発電設備 (投資信託及び投資法人に関する法律施行令 (平成12年政令第480号、その後の改正を含む。)) に定めるものをいう。</u></p> |

## 第2号議案：執行役員1名選任の件

執行役員 高野博明は、平成27年3月31日をもって任期満了となりますので、平成27年4月1日付けで、新たに執行役員1名の選任をお願いしたいと存じます。本議案において、執行役員の任期は、現行規約第21条第3項の定めにより、就任する平成27年4月1日より2年とします。なお、本議案は、本投資法人の監督役員の全員の同意によって提出されたものであります。

執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                            | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ほし ざわ しゅう ろう<br>星 澤 秀 郎<br>(昭和24年6月17日) | 昭和48年4月 日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）入社<br>平成9年3月 日本電信電話株式会社 グループ企業本部 担当部長<br>平成14年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）取締役 第一法人部長<br>平成16年6月 同社 常務取締役 法人本部長<br>平成19年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道 代表取締役社長<br>平成20年7月 ドコモ・サポート株式会社 代表取締役社長<br>平成23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）監査役<br>平成25年6月 同社 特別参与（現職） | 0口                     |

- ・重要な兼職に該当する事実  
該当ありません。
- ・投資法人との特別な利害関係  
該当ありません。

### 第3号議案：補欠執行役員1名選任の件

現補欠執行役員 駒井厚生の選任に係る決議は、平成27年3月31日をもって効力を失います。つきましては、執行役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案は、本投資法人の監督役員の全員の同意によって提出されたものであります。

補欠執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| おく だ たか ひろ<br>奥 田 孝 浩<br>(昭和27年10月11日) | 昭和51年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社<br>平成11年7月 日本電信電話株式会社 第四部門 担当部長<br>平成14年7月 東日本電信電話株式会社 新潟支店長<br>平成17年6月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 取締役<br>平成22年6月 プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社 監査役<br>平成23年6月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 常務取締役 経営企画部長 CSR担当<br>平成25年6月 プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長(現職) | 2口                     |

#### ・重要な兼職に該当する事実

補欠執行役員候補者 奥田孝浩は、本投資法人が資産運用委託契約及び機関の運営に関する一般事務委託契約を締結しているプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社の代表取締役社長です。

- ・投資法人との特別な利害関係  
該当ありません。
- ・所有する本投資法人の投資口数  
補欠執行役員候補者 奥田孝浩は、本投資法人の投資口を、累積投資制度を利用することにより 2 口所有しております。

なお、上記補欠執行役員については、その就任前に本投資法人の役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。

#### 第4号議案：監督役員2名選任の件

監督役員 飯沼春樹及び櫻井憲二は、平成27年3月31日をもって任期満了となりますので、平成27年4月1日付けで、監督役員2名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案において、監督役員の任期は、現行規約第21条第3項の定めにより、就任する平成27年4月1日より2年とします。監督役員候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|-------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1     | 飯沼春樹<br>(昭和23年4月19日) | 昭和51年4月 弁護士登録<br>昭和53年4月 飯沼総合法律事務所開設(現職)<br>平成12年4月 税理士登録<br>平成14年5月 本投資法人 監督役員就任(現職)<br>平成19年10月 郵便局株式会社(現 日本郵便株式会社) 監査役(現職)<br>平成23年6月 大東紡織株式会社 監査役(現職)                                                                                                                          | 0口                     |
| 2     | 基祐二<br>(昭和30年1月20日)  | 昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 入所<br>昭和57年9月 公認会計士登録<br>平成13年8月 同監査法人 代表社員(現 パートナー) 登用<br>平成23年7月 同監査法人 東京事務所第2事業部副事業部長<br>平成25年7月 公認会計士 基祐二事務所開設 同所 所長(現職)<br>平成25年9月 株式会社ABP設立 同社 代表取締役社長(現職)<br>平成26年6月 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン 取締役(現職)<br>山下ゴム株式会社 監査役(現職)<br>株式会社コロナ 取締役(現職) | 0口                     |

- ・重要な兼職に該当する事実

監督役員候補者 飯沼春樹は、飯沼総合法律事務所の代表者です。なお、同候補者は現在、本投資法人の監督役員として本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。

監督役員候補者 基祐二は、公認会計士 基祐二事務所の代表者であり、かつ、株式会社A B Pの代表取締役社長です。

- ・投資法人との特別な利害関係

両候補者について、該当ありません。

**第5号議案：補欠監督役員1名選任の件**

現補欠監督役員 遠藤哲嗣の選任に係る決議は、平成27年3月31日をもって効力を失います。つきましては、監督役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監督役員1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠監督役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| さくら い けん じ<br>櫻 井 憲 二<br>(昭和23年10月28日) | 昭和48年10月 監査法人和光事務所（現 有限責任あずさ監査法人）入所<br>昭和53年9月 公認会計士登録<br>平成9年5月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）代表社員<br>平成16年5月 同監査法人 本部理事<br>平成23年7月 公認会計士 櫻井憲二事務所開設（現職）<br>平成24年6月 リズム時計工業株式会社 監査役（現職）<br>平成25年4月 本投資法人 監督役員（現職）<br>平成25年5月 日本海洋掘削株式会社 監査役（現職）<br>平成26年6月 三菱倉庫株式会社 監査役（現職） | 0口                     |

・重要な兼職に該当する事実

補欠監督役員候補者 櫻井憲二は、公認会計士 櫻井憲二事務所の代表者です。なお、同候補者は現在、本投資法人の監督役員として本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。

・投資法人との特別な利害関係

該当ありません。

なお、上記補欠監督役員については、その就任前に本投資法人の役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。

## 第6号議案：会計監査人選任の件

会計監査人あらた監査法人は、本投資主総会の終結の時をもって任期満了により退任されますので、平成27年3月20日付けで、新たに会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

|                    |                                                                                                                                                |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称                | 有限責任 あずさ監査法人                                                                                                                                   |
| 主たる事務所の<br>所 在 場 所 | 東京都新宿区津久戸町1番2号                                                                                                                                 |
| 沿 革                | 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社設立<br>平成5年10月 井上斎藤英和監査法人と合併し、名称を朝日監査法人とする。<br>平成16年1月 あずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人とする。<br>平成22年7月 有限責任監査法人へ移行し、名称を有限責任あずさ監査法人とする。 |

### <参考事項>

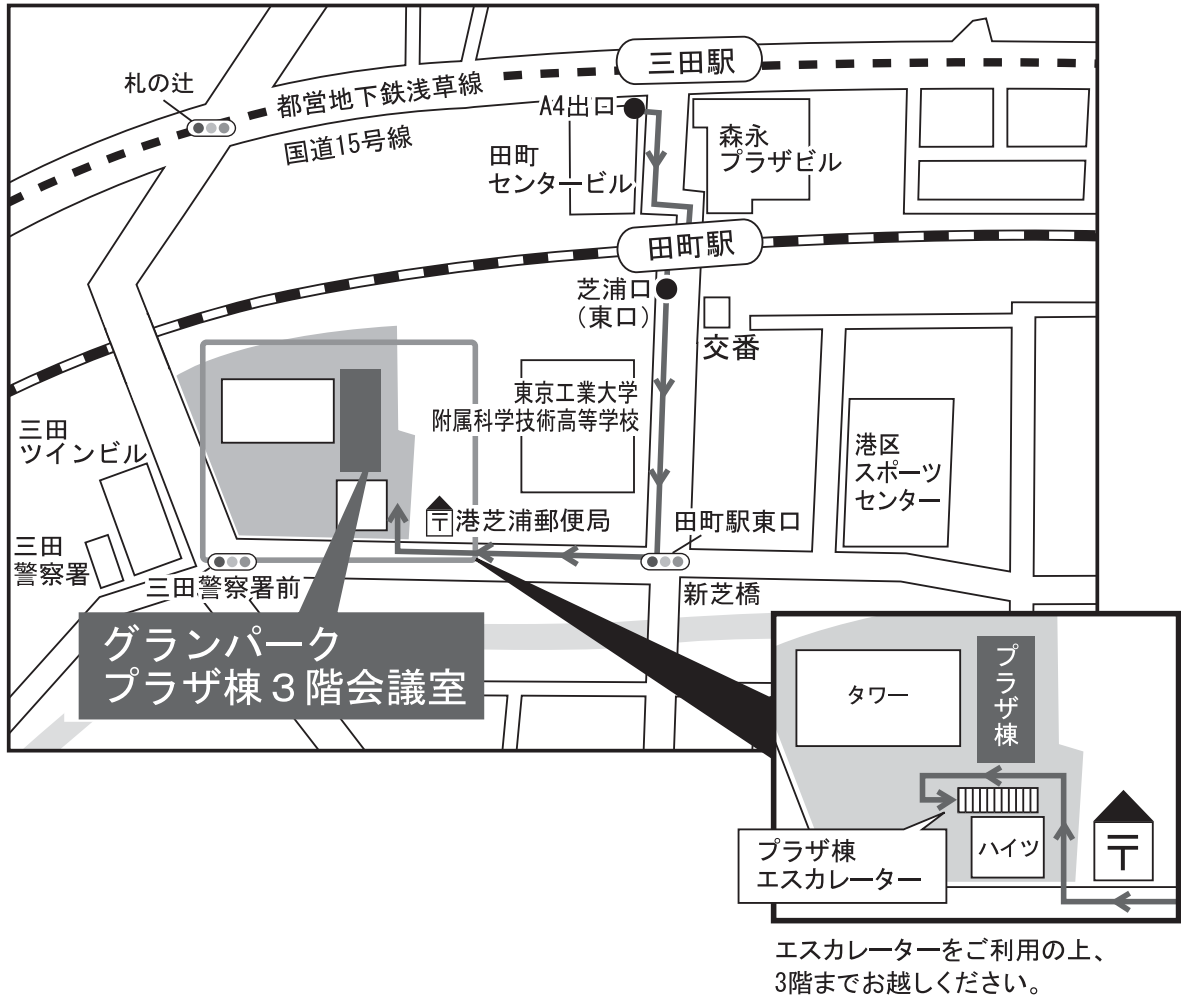
本投資主総会に提出される議案のうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、投信法第93条第1項及び本投資法人の現行規約第20条第5項に定める「みなし賛成」の規定は適用されません。なお、上記の第1号議案乃至第6号議案の各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しておりません。

以 上



## 第8回投資主総会 会場ご案内図

会場 東京都港区芝浦三丁目4番1号  
グランパーク プラザ棟3階会議室  
電話 03-5441-2100



### 交通手段のご案内

< JR線 > 山手線・京浜東北線 田町駅芝浦口（東口）から徒歩約5分  
< 地下鉄 > 都営地下鉄浅草線・三田線 三田駅A4出口から徒歩約7分